

## 第2回「専門社会調査士(移行措置)」資格認定結果についてのご報告

資格認定委員会委員長

杉山 明子

2005/10/22

2005年7月10日締め切りで募集しておりました「専門社会調査士(移行措置)」に申請していただきありがとうございました。全体で490名(教員310名・実務者41名・院生(助手・非常勤を含む)139名)からの申請がありました。

このたび、資格認定委員会での審査を終了し、その結果が9月23日の同委員会において承認、10月21日の理事会にて報告されましたので、これまでの認定経過と認定方法についてご報告いたします。

### 記

#### 1. 資格認定の経過

昨年度の審査は、申請者を教員・実務者・院生の3グループに分類し、資格認定委員会にて審議し、認定者を決定いたしました。今年度は、より正確性と公平性を期すため、新たに査読委員審査と審査委員審査を設けました。

以下は、今年度の審査過程の詳細です。

( ) **査読委員審査** (審査日程：8月1日～8月31日)

21名の査読委員が、提出書類の審査と論文査読をおこない査読報告書を作成しました

( ) **審査委員審査** (審査日程：9月1日～9月8日)

3グループ(教員・実務者・院生)に分類した提出書類及び論文について、7名の審査委員がグループ内全ての書類審査・論文査読をおこない審査委員報告書を作成しました

( ) **グループ別審査委員会** (審査日程：9月9日)

各グループ内(教員・実務者・院生)で、査読報告書と審査委員報告書をつき合わせ、結果の異なる申請書類を再審査し、グループ別審査原案を作成しました

( ) **全体審査委員会** (審査日程：9月10日)

グループ別審査原案を、各グループの問題点を報告し、検討の上、審査委員原案を策定しました

( ) **資格認定委員会** (審査日程：9月23日)

上記( )～( )の各審査経緯を報告し、それぞれの段階で議論の遡上にあがったものを再検討した後、最終認定者を決定しました

#### 2. 資格認定基準 (2004年度に準ずる)

それぞれのグループ毎に評価項目として位置づけられたのは以下の項目です。

なお、すべての評価項目において、「社会調査に関するもの」が、前提条件です。

##### [院生]

##### (1) 提出研究論文の評価項目

- ・レフェリー付の学術雑誌論文、博士論文、著書(単著)
- ・著書(共著)、科研費報告書、その他論文(社会調査の内容が特に優れているもの)

- (2) 調査教育歴の評価項目（この項目は必ずしも認定の必要条件にはなっておりません）
  - ・常勤または非常勤(TAは除く)で、調査士認定科目または調査関連科目の教育歴があること
- (3) 調査実施歴の評価項目
  - ・科研費等の大規模社会調査プロジェクトに参加し報告書を作成したことがあること。スタッフとしての参加経験があること
- (4) 研究業績の評価項目
  - ・提出論文以外で、レフェリー付の学術雑誌論文・著書(単著)・博士論文があること
  - ・提出論文以外で、著書(共著)・科研費報告書があること

**[実務者](院生基準と異なる点)**

- (1) 提出研究論文の評価項目
  - ・院生基準に加え調査研究誌・論文も評価項目に加える
- (2) 調査実施歴の評価項目
  - ・院生基準に加え調査部門での勤務経験を評価項目とする

**[教員]**

院生基準に準拠するが、提出論文・調査教育歴・調査実施歴・研究業績で特に優れた実績がある場合には認定対象とする

3. 資格認定者数

承認された「専門社会調査士(移行措置)」認定者の内訳は以下のとおりです。

	2005年		2004年	
	認定者数/申請者数	認定率	認定者数/申請者数	認定率
教員	297名/ 310名	96%	196名/ 200名	98%
実務者	27名/ 41名	66%	23名/ 28名	82%
院生(助手・非常勤講師を含む)	100名/ 139名	72%	82名/ 107名	77%
申請者合計	424名/ 490名	87%	301名/ 335名	90%

以上

<付記>

今回の審査では、前回不合格とした申請者について認定審査手数料を免除いたしました。これは初年度の特例措置としておこなったもので、来年度以降の免除はございません。

なお、院生の皆様に対しましては、今後出来るだけ大学院で設置された専門社会調査士科目(H/I/J)を取得し、社会調査に関連した修士論文を執筆いただき、移行措置ではない形式で申請いただくようお願い申し上げます。